

## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

 上場会社名 りらいあコミュニケーションズ株式会社  
 コード番号 4708 URL <https://www.relia-group.com/>

上場取引所 東

 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 網野 孝  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 岩本 健一郎 TEL 03-5351-7200  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日  
 配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	120,619	2.3	6,723	19.0	6,468	20.9	4,301	20.9
2022年3月期	117,884	7.6	8,300	14.2	8,180	16.6	5,439	29.9

(注) 包括利益 2023年3月期 5,599百万円 ( 9.9%) 2022年3月期 6,214百万円 ( 16.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年3月期	66.34		9.0	9.8	5.6
2022年3月期	82.99		11.9	12.3	7.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 68百万円 2022年3月期 46百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年3月期	66,988	49,062	73.2	756.64
2022年3月期	65,435	46,251	70.7	713.28

(参考) 自己資本 2023年3月期 49,059百万円 2022年3月期 46,247百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	7,413	2,358	3,450	27,758
2022年3月期	7,210	1,368	6,040	25,746

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2022年3月期		21.00		21.00	42.00	2,731	50.6	6.0
2023年3月期		22.00		0.00	22.00	1,426	33.2	3.0
2024年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

2023年1月13日付で別途公表いたしました「三井物産株式会社が出資する Otemachi Holdings 合同会社による当社株式に対する公開買付けの開始予定に関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」のとおり、三井物産株式会社(以下「三井物産」といいます。 )が100%出資するOtemachi Holdings 合同会社(以下「公開買付者」といいます。 )による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。 )に対する公開買付け及びその後の一連の取引により、当社の株主は三井物産及び公開買付者のみとなり、当社株式は上場廃止となる予定であることから、2024年3月期の業績予想は記載しておりません。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	64,838,033 株	2022年3月期	64,838,033 株
期末自己株式数	2023年3月期	192 株	2022年3月期	株
期中平均株式数	2023年3月期	64,838,004 株	2022年3月期	65,549,314 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	87,522	1.6	5,168	22.1	7,909	6.3	6,223	16.1
2022年3月期	88,901	8.1	6,635	24.2	7,440	22.6	5,359	38.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	95.98	
2022年3月期	81.77	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	54,164	42,942	79.3	662.30
2022年3月期	51,543	39,506	76.6	609.31

(参考) 自己資本 2023年3月期 42,942百万円 2022年3月期 39,506百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2023年1月13日付で別途公表いたしました「三井物産株式会社が出資する Otemachi Holdings 合同会社による当社株式に対する公開買付けの開始予定に関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」のとおり、三井物産株式会社(以下「三井物産」といいます。)が100%出資するOtemachi Holdings 合同会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け及びその後の一連の取引により、当社の株主は三井物産及び公開買付者のみとなり、当社株式は上場廃止となる予定であることから、2024年3月期の業績予想は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 今後の見通し	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(追加情報)	21
4. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内及び海外経済は、国際情勢の悪化、物価や人件費の上昇、急激な金融市場の変化など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。当社グループが属するBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス業界においては、消費者ニーズの複雑化・高度化への対応やコミュニケーションのデジタル化など、お客様企業が直面する課題を解決するためのアウトソーシング需要が底堅く推移しております。

このような経営環境の下、当社グループは「中期経営計画2023」で掲げた、「CX（顧客体験）の創造」「EX（従業員体験）の創造」「経営基盤の強化」の3つの重点テーマに沿って継続して取り組みました。当連結会計年度における具体的な内容は以下の通りです。

#### ・CXの創造

コンタクトセンターサービスにおいて、お客様企業とのワークショップを通じた最適チャネルの設計など、当社の企画提案力を強化しました。また株式会社アドバンスト・メディアが提供するAI音声認識ソリューション「AmiVoice® Communication Suite」の導入を開始し、オペレーションサービスの品質改善及び生産性向上に資する施策を推進すると共に、同ソリューションの機能とIVRを組み合わせた「りらいあ自動音声サービス」を開発しました。バックオフィスサービスにおいては、株式会社ガバメイツと自治体DX支援に関する業務提携の基本合意を行い、自治体向けBPOサービスを強化しました。

#### ・EXの創造

人財の質を高め、多様な人財が安心していきいきと働く環境を提供することを目的に、2022年7月に新たな人事制度を導入すると共に同制度に合わせ研修体系を刷新しました。前連結会計年度に開校した「りらいあオペレーションスクール」のコンテンツ充実化及びDXコース（DX基礎研修）の実施により人財の能力開発を進め、オペレーション力の強化を図りました。また、年2回の従業員満足度調査と調査結果を踏まえた改善活動を継続実施し、従業員のエンゲージメント向上に取組みました。

#### ・経営基盤の強化

「信頼回復に向けた取り組みの基本方針（大綱）」に基づいた施策を継続的に取り組みました。当社オペレーションセンターにおける情報セキュリティの強化や標準化などIT基盤の高度化を完了させたほか、情報セキュリティ強化と生産性向上を目的に、新たなグループウェアを導入しました。

「中期経営計画2023」では当社が考える社会全体のあるべき姿「Sustainable & Reliable Society」の実現に向け非財務目標を設定し、経済価値及び社会価値の両面での成長を目指しております。当連結会計年度においては、2022年4月にサステナビリティ推進担当役員並びにサステナビリティ推進委員会を設置し、非財務目標の達成に向けた取り組みを推進しました。

セグメント別の業績は、以下の通りです。

#### コンタクトセンター事業

国内においては、基礎業務（継続的にサービスを提供する業務）では、前連結会計年度に終了した業務の影響を受けました。スポット業務は社会イベントに伴う需要を取り込み前年度並みに推移しました。海外においては、売上面では新規顧客、既存顧客の取引増加や円安進行による為替の影響により堅調に推移した一方で、費用面では米国やフィリピンでの人件費増加などの影響を受けました。また、販売費及び一般管理費は、情報セキュリティ基盤の強化などにより前年同期比で増加しました。この結果、当事業の売上高は101,557百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益は4,709百万円（同27.0%減）となりました。

#### バックオフィス事業

基礎業務が堅調に推移したことに加え、社会イベントに伴うスポット業務を受注しました。この結果、当事業の売上高は19,038百万円（同17.8%増）、セグメント利益は2,013百万円（同8.9%増）となりました。

#### その他

売上高は24百万円（同26.8%減）、セグメント利益は0百万円（同85.7%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、連結売上高は120,619百万円（同2.3%増）、営業利益は6,723百万円（同19.0%減）、経常利益は6,468百万円（同20.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,301百万円（同20.9%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、66,988百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,552百万円の増加となりました。主な増加は、現金及び預金2,011百万円、契約資産130百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金757百万円です。

負債は17,925百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,258百万円の減少となりました。主な増加は、未払金558百万円であり、主な減少は、短期リース債務187百万円、未払法人税等701百万円、損害賠償損失引当金103百万円です。

純資産は49,062百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,811百万円の増加となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する当期純利益4,301百万円、為替換算調整勘定1,332百万円、主な減少は、剰余金の配当金支払2,788百万円によるものです。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の70.7%から、73.2%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、27,758百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,011百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得したキャッシュ・フローは7,413百万円(前連結会計年度は7,210百万円の獲得)となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益6,511百万円、減価償却費2,867百万円、のれん償却額472百万円であり、主な減少は、仕入債務の増減額172百万円、法人税等の支払額2,913百万円です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用したキャッシュ・フローは2,358百万円(前連結会計年度は1,368百万円の使用)となりました。主な減少は、有形固定資産の取得による支出1,687百万円、無形固定資産の取得による支出538百万円です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは3,450百万円(前連結会計年度は6,040百万円の使用)となりました。主な減少は、リース債務の返済による支出662百万円、配当金の支払額2,788百万円です。

## ③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率(%)	67.8	65.0	67.4	70.7	73.2
時価ベースの自己資本比率(%)	119.3	109.2	142.4	105.4	141.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	2,769.2	112.4	99.5	112.6	129.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 今後の見通し

2023年1月13日付で別途公表いたしました「三井物産株式会社が出資する Otemachi Holdings 合同会社による当社株式に対する公開買付けの開始予定に関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」（以下「本意見表明プレスリリース」といいます。）のとおり、三井物産株式会社（以下「三井物産」といいます。）が100%出資するOtemachi Holdings 合同会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）及びその後の一連の取引により、当社の株主は三井物産及び公開買付者のみとなり、当社株式は上場廃止となる予定であることから、2024年3月期の業績予想は記載していません。なお、本公開買付けにおいて当社の株式価値の算定の前提とされた2024年3月期の財務予測（連結）の数値については、本意見表明プレスリリース「3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「（3）算定に関する事項」の「① 当社における独立した第三者算定機関からの株式価値算定書の取得」の「（ii）算定の概要」をご参照ください。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

2023年1月13日付で別途公表いたしました「通期業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、三井物産及び公開買付者によれば、本公開買付けにおける買付け等価格は、2023年3月31日を基準日とした期末配当が行われないことを前提として総合的に判断・決定されていることから、当社は、2023年1月13日開催の取締役会において、2023年3月期の期末配当を行わないことを決議いたしました。また、2024年3月期の中間配当及び期末配当についても行わないことを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、日本基準を適用しておりますが、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて国際財務報告基準（IFRS）の適用を検討してまいります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,746	27,758
受取手形及び売掛金	20,913	20,156
契約資産	1,418	1,548
貯蔵品	28	31
その他	2,199	2,598
貸倒引当金	△178	△259
流動資産合計	50,129	51,833
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,448	7,219
減価償却累計額	△3,645	△4,224
建物(純額)	2,802	2,995
工具、器具及び備品	6,017	6,870
減価償却累計額	△4,159	△4,854
工具、器具及び備品(純額)	1,857	2,015
機械装置及び運搬具	283	363
減価償却累計額	△146	△180
機械装置及び運搬具(純額)	136	182
土地	54	54
リース資産	3,110	2,376
減価償却累計額	△2,125	△1,613
リース資産(純額)	985	762
建設仮勘定	196	73
有形固定資産合計	6,034	6,083
無形固定資産		
のれん	1,953	1,775
ソフトウェア	1,107	1,060
その他	55	53
無形固定資産合計	3,116	2,889
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 399	※1 355
繰延税金資産	1,333	1,391
敷金及び保証金	3,978	3,961
退職給付に係る資産	220	203
その他	224	430
貸倒引当金	△0	△161
投資その他の資産合計	6,155	6,181
固定資産合計	15,306	15,154
資産合計	65,435	66,988



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,970	3,006
未払金	7,579	8,138
リース債務	592	405
未払法人税等	1,236	535
賞与引当金	1,096	1,151
役員賞与引当金	37	39
損害賠償損失引当金	103	-
その他	2,513	1,585
流動負債合計	16,129	14,861
固定負債		
リース債務	484	349
退職給付に係る負債	637	742
資産除去債務	1,875	1,904
その他	57	66
固定負債合計	3,054	3,063
負債合計	19,183	17,925
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	998	998
資本剰余金	1,112	1,112
利益剰余金	42,169	43,682
自己株式	-	△0
株主資本合計	44,280	45,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	3
繰延ヘッジ損益	△35	△35
為替換算調整勘定	2,131	3,463
退職給付に係る調整累計額	△131	△166
その他の包括利益累計額合計	1,967	3,265
非支配株主持分	3	3
純資産合計	46,251	49,062
負債純資産合計	65,435	66,988

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	117,884	120,619
売上原価	98,562	100,822
売上総利益	19,321	19,796
販売費及び一般管理費	※1 11,021	※1 13,073
営業利益	8,300	6,723
営業外収益		
受取利息	10	13
受取配当金	2	5
持分法による投資利益	46	68
受取手数料	13	12
投資事業組合運用益	20	-
その他	22	28
営業外収益合計	116	127
営業外費用		
固定資産除却損	15	45
支払利息	64	57
為替差損	44	40
損害賠償損失引当金繰入額	103	-
損害賠償損失	-	※2 224
その他	8	14
営業外費用合計	236	382
経常利益	8,180	6,468
特別利益		
助成金収入	40	133
特別利益合計	40	133
特別損失		
債権放棄損	-	40
投資有価証券評価損	-	50
特別損失合計	-	90
税金等調整前当期純利益	8,220	6,511
法人税、住民税及び事業税	2,668	2,234
法人税等調整額	112	△24
法人税等合計	2,780	2,209
当期純利益	5,440	4,301
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	5,439	4,301

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	5,440	4,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	1
繰延ヘッジ損益	△35	△0
為替換算調整勘定	855	1,322
退職給付に係る調整額	△49	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	2	9
その他の包括利益合計	774	1,298
包括利益	6,214	5,599
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,214	5,599
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	998	1,112	41,968	△0	44,079
会計方針の変更による累積的影響額			168		168
会計方針の変更を反映した当期首残高	998	1,112	42,136	△0	44,247
当期変動額					
剰余金の配当			△2,907		△2,907
親会社株主に帰属する当期純利益			5,439		5,439
自己株式の取得				△2,499	△2,499
自己株式の消却			△2,500	2,500	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	32	0	32
当期末残高	998	1,112	42,169	-	44,280

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1	-	1,272	△81	1,192	2	45,275
会計方針の変更による累積的影響額							168
会計方針の変更を反映した当期首残高	1	-	1,272	△81	1,192	2	45,443
当期変動額							
剰余金の配当							△2,907
親会社株主に帰属する当期純利益							5,439
自己株式の取得							△2,499
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△35	858	△49	774	0	775
当期変動額合計	1	△35	858	△49	774	0	807
当期末残高	2	△35	2,131	△131	1,967	3	46,251

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	998	1,112	42,169	-	44,280
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	998	1,112	42,169	-	44,280
当期変動額					
剰余金の配当			△2,788		△2,788
親会社株主に帰属する当期純利益			4,301		4,301
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,513	△0	1,512
当期末残高	998	1,112	43,682	△0	45,793

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2	△35	2,131	△131	1,967	3	46,251
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2	△35	2,131	△131	1,967	3	46,251
当期変動額							
剰余金の配当							△2,788
親会社株主に帰属する当期純利益							4,301
自己株式の取得							△0
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△0	1,332	△35	1,298	0	1,298
当期変動額合計	1	△0	1,332	△35	1,298	0	2,811
当期末残高	3	△35	3,463	△166	3,265	3	49,062

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,220	6,511
減価償却費	2,443	2,867
のれん償却額	395	472
引当金の増減額 (△は減少)	△128	170
受取利息及び受取配当金	△13	△18
支払利息	64	57
持分法による投資損益 (△は益)	△46	△68
投資事業組合運用損益 (△は益)	△20	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	50
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,419	273
棚卸資産の増減額 (△は増加)	68	△2
仕入債務の増減額 (△は減少)	△70	△172
未払金の増減額 (△は減少)	△676	335
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,370	115
その他	△213	△297
小計	10,073	10,300
利息及び配当金の受取額	44	82
利息の支払額	△64	△57
法人税等の支払額	△2,844	△2,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,210	7,413
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,438	△1,687
無形固定資産の取得による支出	△760	△538
資産除去債務の履行による支出	△49	△37
敷金及び保証金の差入による支出	△20	△21
敷金及び保証金の回収による収入	231	64
投資有価証券の償還による収入	700	-
その他	△30	△137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,368	△2,358
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△633	△662
自己株式の取得による支出	△2,499	△0
配当金の支払額	△2,906	△2,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,040	△3,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	286	408
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88	2,011
現金及び現金同等物の期首残高	25,658	25,746
現金及び現金同等物の期末残高	25,746	27,758

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた24百万円は、「固定資産除却損」15百万円、「その他」8百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	220百万円	184百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
従業員給与手当	3,513百万円	3,751百万円
臨時勤務者給与手当	651百万円	694百万円
のれん償却額	395百万円	472百万円
賞与引当金繰入額	348百万円	388百万円
貸倒引当金繰入額	13百万円	172百万円
退職給付費用	152百万円	170百万円

※2. 損害賠償損失

鹿児島センターにおいて発生したコンプライアンス事案に関連した損害賠償費用を営業外費用として計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数(株)	当連結会計 年度増加株式数(株)	当連結会計 年度減少株式数(株)	当連結会計 年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	66,820,721	—	1,982,688	64,838,033
自己株式				
普通株式	88	1,982,600	1,982,688	—

(注) 変動事由の概要

発行済株式の減少数の内訳は、次のとおりです。

2021年11月5日の取締役会決議による自己株式の消却 1,982,688株

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりです。

2021年5月14日の取締役会決議による自己株式の取得 1,982,600株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりです。

2021年11月5日の取締役会決議による自己株式の消却 1,982,688株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,536	23	2021年3月31日	2021年6月24日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	1,370	21	2021年9月30日	2021年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,361	利益剰余金	21	2022年3月31日	2022年6月27日



当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数(株)	当連結会計 年度増加株式数(株)	当連結会計 年度減少株式数(株)	当連結会計 年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	64,838,033	—	—	64,838,033
自己株式				
普通株式	—	192	—	192

(注) 変動事由の概要

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 192株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,361	21	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月4日 取締役会	普通株式	1,426	22	2022年9月30日	2022年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス事業者として、多様化する顧客ニーズに対し、主力事業のカスタマーサポートやテレマーケティングサービスに限らず、非音声系サービスを含めた様々なコミュニケーションチャネルの拡充を図っております。

したがって、当社は、BPOサービスの構成要素をお客様企業へのサービス・チャネルと定義し、「コンタクトセンター事業」及び「バックオフィス事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

コンタクトセンター事業	電話、チャット、メール、Web等の非対面での顧客対応を通じ、お客様企業のカスタマーサポートやマーケティング活動を支援するサービスを提供しています。
バックオフィス事業	書類の仕分け・不備確認・データ入力から、顧客への資料・商品発送まで、バックオフィスにおけるワンストップオペレーションサービスを提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計方針に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンタクトセ ンター事業	バックオフィ ス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	101,694	16,156	117,851	33	117,884	—	117,884
セグメント間の 内部売上高又は振替高	24	10	34	—	34	△34	—
計	101,719	16,166	117,885	33	117,918	△34	117,884
セグメント利益	6,450	1,848	8,299	1	8,301	△0	8,300
セグメント資産	30,658	3,857	34,516	5	34,522	30,913	65,435
その他の項目							
減価償却費	2,325	118	2,443	0	2,443	—	2,443
のれんの償却額	395	—	395	—	395	—	395
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への 投資額	91	38	130	—	130	—	130
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,261	77	2,339	0	2,339	105	2,444

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容はフィールドオペレーション事業です。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント調整額はセグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産30,913百万円及びセグメント間取引消去が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンタクトセ ンター事業	バックオフィ ス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	101,557	19,038	120,595	24	120,619	—	120,619
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8	10	19	—	19	△19	—
計	101,565	19,048	120,614	24	120,638	△19	120,619
セグメント利益	4,709	2,013	6,723	0	6,723	—	6,723
セグメント資産	29,505	4,155	33,660	3	33,663	33,324	66,988
その他の項目							
減価償却費	2,714	152	2,867	0	2,867	—	2,867
のれんの償却額	472	—	472	—	472	—	472
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への 投資額	92	52	144	—	144	—	144
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,018	52	2,071	0	2,071	533	2,605

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容はフィールドオペレーション事業です。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント調整額はセグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産33,324百万円及びセグメント間取引消去が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	コンタクトセンター	バックオフィス	その他	合計
外部顧客への売上高	101,694	16,156	33	117,884

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	米 国	フィリピン	その他	合計
100,694	9,215	7,101	871	117,884

(注) 売上高は顧客の所在地を基準に国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	フィリピン	その他	合計
3,539	2,260	233	6,034

(注) 有形固定資産は所在地を基準に国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	コンタクトセンター	バックオフィス	その他	合計
外部顧客への売上高	101,557	19,038	24	120,619

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	米 国	フィリピン	その他	合計
99,747	10,397	8,006	2,467	120,619

(注) 売上高は顧客の所在地を基準に国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	フィリピン	その他	合計
3,281	2,181	620	6,083

(注) 有形固定資産は所在地を基準に国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	コンタクトセンター	バックオフィス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	395	—	—	—	395
当期末残高	1,953	—	—	—	1,953

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	コンタクトセンター	バックオフィス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	472	—	—	—	472
当期末残高	1,775	—	—	—	1,775

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	713.28円	756.64円
1株当たり当期純利益	82.99円	66.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,439	4,301
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,439	4,301
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,549	64,838

## (追加情報)

(Otemachi Holdings合同会社による当社株式に対する公開買付けについて)

当社は、2023年1月13日開催の取締役会において、三井物産株式会社（以下「三井物産」といいます。）が100%出資するOtemachi Holdings合同会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、同日時点における当社の意見として、本公開買付けが開始された場合には、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対しては、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て、当社の株主を三井物産及び公開買付者のみとすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細については、2023年1月13日付で別途公表いたしました「三井物産株式会社が出資するOtemachi Holdings合同会社による当社株式に対する公開買付けの開始予定に関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご参照ください。

## 1. 公開買付者の概要

(1)名称	Otemachi Holdings合同会社
(2)所在地	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
(3)代表者の役職・氏名	代表社員：三井物産株式会社 職務執行者：吉田 健祐
(4)事業内容	1. 会社の株式又は持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配、管理する業務 2. 前号に附帯関連する一切の業務
(5)資本金	1円
(6)設立年月日	2023年1月6日
(7)大株主及び持株比率 (2023年1月13日現在)	三井物産株式会社 100%
(8)上場会社と公開買付者の関係	

資本関係	該当事項はありません。 なお、2023年1月13日時点における公開買付者の親会社である三井物産は、当社株式を23,707,200株（所有割合：36.56%）所有しております。
人的関係	該当事項はありません。 なお、当社の取締役8名のうち1名が公開買付者の親会社である三井物産の従業員の地位を有しております。また、当社は、公開買付者の親会社である三井物産から従業員10名の出向を受け入れております。
取引関係	該当事項はありません。 なお、公開買付者の親会社である三井物産との間で、三井物産及び三井物産グループ会社向けコンタクトセンター受託等の取引があります。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。 なお、2023年1月13日時点における公開買付者の親会社である三井物産は、当社株式を23,707,200株（所有割合：36.56%）所有しております。

(注) 「所有割合」とは、当社が2022年11月11日に提出した「第36期第2四半期報告書」に記載された2022年9月30日現在の発行済株式総数（64,838,033株。なお、2022年9月30日現在、当社は自己株式を所有しておりません。）に対する所有株式数の割合（小数点以下第三位を四捨五入。）をいいますが、同時点以後の変動等のために、本公開買付けの開始時において入手可能な最新の情報に基づいて計算される所有割合が上記の数字と異なる可能性があります。

## 2. 本公開買付けの概要

### (1) 買付け等の期間

三井物産が2023年1月13日に公表した「りらいあコミュニケーションズ株式会社（証券コード4708）及び株式会社KDDIエボルバの経営統合に伴うOtemachi Holdings合同会社によるりらいあコミュニケーションズ株式会社に対する公開買付けの開始予定に関するお知らせ」によれば、同日現在、公開買付者は2023年3月頃には本公開買付けを開始することを目指しておりましたが、2023年3月31日現在、一部の国における競争法に基づく手続及び対応が完了していないとの連絡を受けました。三井物産及び公開買付者としては、2023年3月31日時点において、上記一部の国における競争法に基づく手続及び対応が2023年5月頃に完了する想定であるため、本公開買付けを開始する時期は、2023年5月頃になるものと見込んでおり、引き続き早期にこれらの手続及び対応を完了すべく努めるとのことです。

### (2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、1,465円

### (3) 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	41,130,833株	19,518,200株	-株
合計	41,130,833株	19,518,200株	-株



## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,979	21,516
受取手形	81	63
売掛金	12,644	10,930
契約資産	1,411	1,548
貯蔵品	28	30
前払費用	895	1,046
未収入金	183	200
その他	201	130
貸倒引当金	△16	△18
流動資産合計	32,409	35,448
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,310	4,293
減価償却累計額	△2,223	△2,393
建物(純額)	2,087	1,900
工具、器具及び備品	3,534	3,642
減価償却累計額	△2,385	△2,566
工具、器具及び備品(純額)	1,149	1,076
土地	54	54
その他	11	11
減価償却累計額	△9	△10
その他(純額)	2	1
有形固定資産合計	3,294	3,032
無形固定資産		
電話加入権	37	37
ソフトウェア	588	630
その他	6	4
無形固定資産合計	632	672
投資その他の資産		
投資有価証券	179	170
関係会社株式	10,021	9,820
関係会社長期貸付金	127	139
長期前払費用	17	33
繰延税金資産	884	861
敷金及び保証金	3,526	3,508
保険積立金	82	84
前払年金費用	364	389
その他	3	3
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	15,207	15,010
固定資産合計	19,133	18,716
資産合計	51,543	54,164

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,748	1,643
未払金	5,288	5,496
未払法人税等	1,037	275
前受金	19	29
預り金	166	168
賞与引当金	982	1,036
役員賞与引当金	37	39
損害賠償損失引当金	103	-
その他	921	776
流動負債合計	10,304	9,466
固定負債		
資産除去債務	1,730	1,755
その他	1	-
固定負債合計	1,732	1,755
負債合計	12,036	11,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	998	998
資本剰余金		
資本準備金	1,202	1,202
資本剰余金合計	1,202	1,202
利益剰余金		
利益準備金	127	127
その他利益剰余金		
別途積立金	31,598	34,378
繰越利益剰余金	5,577	6,232
利益剰余金合計	37,302	40,737
自己株式	-	△0
株主資本合計	39,503	42,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	3
評価・換算差額等合計	2	3
純資産合計	39,506	42,942
負債純資産合計	51,543	54,164

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	88,901	87,522
売上原価	74,641	73,615
売上総利益	14,260	13,906
販売費及び一般管理費	7,625	8,738
営業利益	6,635	5,168
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	829	2,968
受取手数料	13	12
投資事業組合運用益	20	-
その他	53	5
営業外収益合計	919	2,986
営業外費用		
固定資産除却損	-	9
支払手数料	4	-
投資事業組合運用損	-	5
為替差損	6	6
損害賠償損失引当金繰入額	103	-
損害賠償損失	-	224
その他	0	0
営業外費用合計	114	246
経常利益	7,440	7,909
特別利益		
助成金収入	40	132
特別利益合計	40	132
特別損失		
債権放棄損	-	40
関係会社株式評価損	-	200
特別損失合計	-	241
税引前当期純利益	7,480	7,800
法人税、住民税及び事業税	2,117	1,554
法人税等調整額	3	22
法人税等合計	2,120	1,576
当期純利益	5,359	6,223

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	998	1,202	1,202	127	28,698	8,346	37,171
会計方針の変更による 累積的影響額						178	178
会計方針の変更を反映し た当期首残高	998	1,202	1,202	127	28,698	8,524	37,350
当期変動額							
別途積立金の積立					2,900	△2,900	-
剰余金の配当						△2,907	△2,907
当期純利益						5,359	5,359
自己株式の取得							
自己株式の消却						△2,500	△2,500
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	2,900	△2,947	△47
当期末残高	998	1,202	1,202	127	31,598	5,577	37,302

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	39,372	1	1	39,374
会計方針の変更による 累積的影響額		178			178
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△0	39,550	1	1	39,552
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		△2,907			△2,907
当期純利益		5,359			5,359
自己株式の取得	△2,499	△2,499			△2,499
自己株式の消却	2,500	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1	1	1
当期変動額合計	0	△47	1	1	△45
当期末残高	-	39,503	2	2	39,506

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	998	1,202	1,202	127	31,598	5,577	37,302
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	998	1,202	1,202	127	31,598	5,577	37,302
当期変動額							
別途積立金の積立					2,780	△2,780	
剰余金の配当						△2,788	△2,788
当期純利益						6,223	6,223
自己株式の取得							
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	2,780	655	3,435
当期末残高	998	1,202	1,202	127	34,378	6,232	40,737

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	39,503	2	2	39,506
会計方針の変更による 累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	-	39,503	2	2	39,506
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		△2,788			△2,788
当期純利益		6,223			6,223
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の消却		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1	1	1
当期変動額合計	△0	3,434	1	1	3,436
当期末残高	△0	42,938	3	3	42,942